

2008 年 10 月 15 日

アイエヌジー投信株式会社

**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査  
第 5 回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表  
～アジアの投資家心理指数は前年に比べ 39%低下～**

ING アジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第 5 回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における 13 の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)のマス富裕層の個人投資家 1,307 人を対象に、調査会社 TNS 社が 2008 年 9 月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30 歳以上で 10 万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した 101 人を対象に、インターネットで調査が行われました。

また、アジア投資家心理指数は、アジア太平洋の 13 の国・地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く 10 の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

調査によると、2008 年第 3 四半期(7-9 月)の アジア投資家心理指数は 86 となり、前年同四半期(2007 年 7-9 月)時点の 141 から低下しました。これは、アジア以外の地域の市場や経済情勢の変化がアジアの投資家の投資意欲を圧迫する要因となったためです。また、世界的なマーケットの混乱と景気悪化懸念が広まるにつれ、投資家心理指数は 2008 年の第 2 四半期(第 4 回調査)の 109 から第 3 四半期(第 5 回調査)には 86 へと過去最大の下落幅を記録しました。

**サブプライム関連や米景気減速懸念の拡大で、各国の経済や個人の資産状況の見通しに影響も**

第 2 四半期と比較して、多くの投資家が経済と個人の資産状況が悪化したと回答しています。

- 2008 年第 2 四半期には 54%のアジアの投資家(日本を除く)が景気は悪化したと答えたのに対し、2008 年第 3 四半期には 58%の投資家が悪化したと回答しています。
- 2008 年第 2 四半期には 28%の投資家が個人の資産状況は悪化したと答えたのに対し、2008 年第 3 四半期には 40%の投資家が悪化したと回答しています。

米国のサブプライム問題に端を発するグローバルな市場の混乱と米景気の減速懸念が、アジアの投資家にとって、2008年第4四半期以降もインフレ以上に引き続き大きな懸念材料となっています。

#### サブプライム問題に対する見通し

- 78%のアジアの投資家(日本を除く)は、2008年第3四半期にサブプライム問題の影響を受けたと答え、また73%の投資家は、2008年第4四半期にもなおその影響を受けると予想しています。

#### 米国経済に対する見通し

- 76%のアジアの投資家(日本を除く)は、2008年第3四半期に米国経済の影響を受けたと答え、また、72%の投資家は、第4四半期にもなおその影響を受けると予想しています。
- 35%の投資家は、2008年第4四半期には米国経済は悪化するだろうと予想しています。

#### インフレに対する見通し

- 75%のアジアの投資家(日本を除く)は、第4四半期にはインフレは和らぐと予想しています。
- 51%の投資家は、2008年第3四半期と比較して、2008年第4四半期にはインフレが投資行動に影響を与えるだろうと予想しています。

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィック CEOのアラン・ハーデンは次のように述べています。「最近の原油など商品市況の落ち着きにより、アジアのインフレ圧力はある程度緩和され、インフレはそれほど懸念すべきものではなくなりました。アジア経済は依然として堅調に推移しているにもかかわらず、欧米発の金融危機の影響はアジアの投資家にも波及する見通しで、2009年にかけて投資家心理は徐々に悪化するものと思われる。」

#### 米国依存が高い香港や中国市場などの投資家の信頼感は大きく低下

アジアの中で米国経済への依存度が相対的に高い市場は、海外市場の影響を一段と受けやすく、投資家心理指数が大幅に下落しています。

米国依存が高い市場	Q2 2008 投資家心理指数	Q3 2008 投資家心理指数	下落率
中国	117	88	25%
香港	123	79	36%
韓国	87	65	25%
シンガポール	90	71	21%
台湾	109	65	40%

2008年第4四半期の予測でも、中国、香港、韓国及びシンガポールの投資家は他のアジア諸国と比較して、サブプライム問題や米景気減速の影響を受け易いと言えます。

- 中国の投資家の80%、香港の投資家の94%、韓国の投資家の87%、及びシンガポールの投資家の87%は、2008年第4四半期もサブプライム問題が投資家心理に影響するだろうと予想しています。
- 中国の投資家の86%、香港の投資家の89%、韓国の投資家の92%及びシンガポールの投資家の93%は2008年第4四半期も米景気減速が投資家心理に影響するだろうと予想しています。

### アジアの投資家のリスク選好度の低下を背景に、低リスク資産に資金を移す動きが加速

現在の市場の不安定な状況により、アジアの投資家の間で低リスク商品を選別する傾向が強まっていることが調査結果よりうかがえます。アジアの投資家(日本を除く)の48%は低リスク商品が好ましいとしており、中リスク商品(30%)、高リスク商品(24%)と比較すると多くなっています。

また、アジアの投資家の間で、国内株式やグローバルな資産配分が減少する中、現金などを保有し続ける投資家が増えています。

- 35%のアジアの投資家(日本を除く)は2008年第4四半期も現金・預金を保有し続けるだろうと回答しています。
- 2008年第3四半期には23%の投資家(日本を除く)が国内株式に投資したと答えたのに対し、17%の投資家が第4四半期には国内株式に投資するだろうと回答しています。
- 2008年第3四半期には40%の投資家(日本を除く)がグローバル商品に投資したと答えたのに対し、28%の投資家が第4四半期にはグローバル商品に投資するだろうと回答しています。

アラン・ハーデンはまた、次のように述べています。「我々はアジアの経済、金融部門を肯定的に捉えており、長期的には、アジア市場のパフォーマンスは米国や欧州を上回ると予想しています。投資家には、狼狽することなく長期的な投資目的を確認し、短中期的には、例えば生活必需品等消費者サービス関連部門のようなファンダメンタルズが健全な成長分野での投資を行うよう奨励しています。」

### 日本の投資家心理

日本の投資家心理指数は2008年第2四半期の73から53に減少し、過去最低になりました。年間を通して日本はアジア太平洋地域では最も慎重な姿勢をとっています。

投資家心理指数が低下した要因として、2008年第3四半期の日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は前回の10%と比べると3%に低下していることが挙げられます。投資収益率、個人や家庭の資産状況も前回よりも良くなったと回答した投資家が減少しています。

また、2008年第4四半期の経済状況は悪化するだろうと70%の投資家が予測しており、投資家心理に景気の不透明感が影響していると考えられます。

米国の経済状況、サブプライム問題、信用収縮懸念については、前回の調査時点より、米国の経済状況が悪化し、サブプライム問題、信用収縮は彼らの投資行動に影響を与えると回答している投資家が増加しています。

- 日本の経済状況が良くなったと回答した投資家は 2008 年第 2 四半期の 10%から第 3 四半期の 3%に低下しました。
- 投資収益率が増加したと回答した投資家は 2008 年第 2 四半期の 14%から第 3 四半期の 8%に低下しました。
- 個人の資産状況に関して良くなったと回答した投資家は前回 2008 年第 2 四半期の 12%から第 3 四半期の 6%、家計の資産状況に関して良くなったと回答した投資家は同前回 10%から 4%に低下しています。
- 2008 年第 4 四半期の日本の経済状況が良くなるだろうと回答した投資家は前回の 10%から 6%に低下しています。
- 米国の経済状況は 2008 年第 4 四半期は悪化するだろうと予測している投資家が前回の 54%から 62%と増加しており、75%の投資家が米国の経済状況が投資行動に影響を与えると予測しています。
- サブプライム問題、信用収縮に関しては、2008 年第 3 四半期に影響があったと回答した投資家は 74%で、2008 年第 4 四半期に影響があるだろうと予測している投資家は前回の 62%から 75%に増加しています。

## 日本の投資家心理指数



## アジア太平洋地域の投資家心理指数比較

Q3 08 順位	国名	Q3 08 投資家 心理指数	Q2 08 投資家 心理指数	Q1 08 投資家 心理指数	Q4 07 投資家 心理指数	Q3 07 投資家 心理指数
1	インド	156	163	168	167	168
2	フィリピン	138	110	121	153	148
3	インドネシア	123	108	131	136	133
4	ニュージーランド	96	98	90	118	114
5	オーストラリア	95	105	89	131	125
6	中国	88	117	136	132	164
7	マレーシア	87	82	128	124	148
8	タイ	84	81	131	134	129
9	香港	79	123	107	148	141
10	シンガポール	71	90	88	136	141
11	韓国	65	87	96	113	137
11	台湾	65	109	105	83	134
13	日本	53	73	60	71	89

## ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 13 の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0(もっとも楽観的でない)から 200(もっとも楽観的)までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2007 年第 3 四半期、第 4 四半期、2008 年第 1 四半期及び第 2 四半期の調査は、2007 年 8 月と 12 月、2008 年 3 月と 6 月にそれぞれ行われました。2008 年 9 月に行われた 2008 年第 3 四半期の調査では、13 のアジア太平洋市場を対象にした対面形式とオンラインでの調査が行われ、計 1,307 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 5 万 6 千米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 10 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 25 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的なりサーチ会社である TNS によって行われました。

## ING グループについて

INGグループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 50 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8,500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 13 万人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

## TNS 社について

TNS 社は、世界で有数の市場調査会社であり、各種業界の知識とリテール、購買者動向、ステークホルダーマネージメント、新商品開発やブランド・コミュニケーションなど様々な分野における世界クラスでの実績を兼ね備え、カスタムリサーチや分析を提供しています。世界 70 ヶ国に広がるネットワークを通じ、TNS 社は高度な情報と分析へのニーズを応えることで、クライアントと強固なパートナーシップを築き上げています。

## グラフ内の国と地域名の表記について

本調査の対象となった 13 の国と地域名は次の通り、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、JP(日本)、HK(香港)、SG(シンガポール)、KR(韓国)、CN(中国)、TW(台湾)、MY(マレーシア)、PH(フィリピン)、ID(インドネシア)、IN(インド)、TH(タイ)として表記しています。

---

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。